

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 イチネンホールディングス
コード番号 9619 URL <http://www.ichinenhd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 岡本 和人

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 06-6309-7890

平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	23,560	△10.2	1,373	△19.3	1,187	△18.7	729	△16.7
21年3月期第2四半期	26,234	—	1,702	—	1,461	—	875	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	31.90	—
21年3月期第2四半期	38.25	38.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	75,834	13,484	17.8	589.67
21年3月期	79,494	12,810	16.1	560.22

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 13,475百万円 21年3月期 12,803百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年3月期	—	8.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△1.9	3,000	3.9	2,530	4.6	1,580	45.6	65.83

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 22,863,727株 21年3月期 22,863,727株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 10,363株 21年3月期 10,220株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 22,853,371株 21年3月期第2四半期 22,883,961株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって上記予想値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退により、企業業績や雇用情勢は依然として厳しく、個人消費や設備投資が力強さを欠くなど、引き続き景気の足踏み状態が続く展開となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に経営の安定性と利益の拡大を進めることを目的とする連邦制の経営を推進し企業価値の向上を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、235億60百万円（対前年同期比10.2%減）、営業利益は13億73百万円（対前年同期比19.3%減）、経常利益は11億87百万円（対前年同期比18.7%減）、四半期純利益は7億29百万円（対前年同期比16.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

（リース事業）

リース事業につきましては、中小規模の企業のみならず、大手企業を含むあらゆる車両需要先企業をターゲットに投資効率を重視したリース契約の増加に努めてまいりました。また、リース契約満了時における解約阻止に注力いたしました。しかし、顧客の節約志向によるリース契約車両の小型化並びに再リース率が高まったことにより、リース契約高は73億49百万円（対前年同期比23.9%減）、リース未経過契約残高は411億60百万円（対前期末比5.5%減）となりました。

損益面では、低年式・走行過多車両の入替えを促進し、メンテナンスコストの削減に注力、採算販売の徹底により粗利益率の改善に取り組んでまいりました。しかし、リース契約終了後の車両処分について、引き続き円高やロシアの中古車輸入規制並びに新興国の景気悪化により輸出向け需要が減少し、販売単価が思うように回復しませんでした。

この結果、売上高は、120億28百万円（対前年同期比8.8%減）、営業利益は6億86百万円（対前年同期比26.9%減）となりました。

（自動車メンテナンス受託事業）

自動車メンテナンス受託事業につきましては、メンテナンスコストの増加要因となる低年式・走行過多車両の入替えを促進し、メンテナンスコストの抑制に注力し、不採算契約の改善並びに走行距離に応じた料金設定を行い、収益向上に努めてまいりました。また、リース事業同様、契約台数、契約残高の増加に努めてまいりました。この結果、メンテナンス受託契約高は23億98百万円（対前年同期比3.2%増）、メンテナンス未経過契約残高は67億50百万円（対前期末比1.5%増）となりました。

損益面では、不採算取引の改善等により粗利益率が改善いたしました。

この結果、売上高は38億46百万円（対前年同期比1.3%減）、営業利益は3億15百万円（対前年同期比30.9%増）となりました。

（燃料販売事業）

燃料販売事業につきましては、主力である自動車用燃料給油カードは、付加価値の高いサービスを顧客に提供し、他社との差別化を図ることにより新規顧客獲得に注力いたしました。しかし、顧客のコスト意識の高まりによる給油方法の多様化から、自動車用燃料給油カードによるガソリン等の販売数量は前年同期比3.1%減となりました。

損益面では、自動車用燃料給油カードにおいて当第2四半期以降、元売業者との仕切り価格引下げ交渉を実施し、原価削減に努めましたが、ガソリンスタンドの安値看板価格（現金給油）の影響を受けたことにより、販売価格への転嫁が思うように進みませんでした。

また、産業用燃料では販売単価の下落並びに販売数量が減少したことにより、売上高は9億円（対前年同期比55.4%減）、営業利益は16百万円（対前年同期比92.5%減）となりました。

(ケミカル事業)

ケミカル事業につきましては、工業薬品関連では、マリン（船舶）並びに海外向けの燃料添加剤等は引き続き好調な販売を維持したものの、主力である国内向けの燃料添加剤、洗浄剤等の販売数量は、主要顧客企業の減産継続の影響を受けて、前年同期比減少となりました。

また、化学品関連でも、防水型携帯電話部品表面処理並びにホームセンター等で販売される個人向け自動車ケミカル製品等は好調でしたが、機械工具商向けケミカル製品では、販売数量が前年同期比減少となりました。

この結果、売上高は53億69百万円(対前年同期比7.1%減)、営業利益は2億63百万円(対前年同期比0.8%減)となりました。

(パーキング事業)

パーキング事業につきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と引き続き不採算駐車場の採算改善を行い、駐車場個々の収益向上に努めてまいりました。また、長期間安定的に運営可能な駐車場として大阪の中心部にて取得しておりました駐車場用地について、当第2四半期連結会計期間に全箇所全面稼動となり、自社取得物件としては計6箇所となり、平成21年9月末現在駐車場管理件数は450件(対前年同期比42件増)、管理台数は11,987台(対前年同期比2,368台増)となりました。

損益面では、既存駐車場の収益改善策として、月極契約の募集や駐車料金の見直し等、売上拡大策を講じるとともに、土地賃借料の引下げ交渉によりコストの低減を図ってまいりました。

この結果、売上高は13億14百万円(対前年同期比12.2%増)、営業利益は24百万円(前年同期は31百万円の営業損失)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、産業用工作機械並びに卸売自動車用品の販売数量が減少したことにより、売上高は3億18百万円(対前年同期比27.8%減)、営業利益は61百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部では、当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ43億20百万円減少し、341億21百万円となりました。その主な要因は、手元流動性の圧縮による「現金及び預金」の減少29億36百万円、リース契約残高の減少に伴う「リース投資資産」の減少21億28百万円及び自動車税の納付に伴う「前払費用」の増加5億14百万円であります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6億51百万円増加し、416億50百万円となりました。その主な要因は、リース契約に伴う「賃貸資産」の増加6億95百万円、「投資有価証券」の時価評価及び購入による増加2億16百万円並びに「のれん」の償却による減少3億26百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末資産合計は、前連結会計年度末に比べ36億60百万円減少し、758億34百万円となりました。

負債の部では、当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ68億38百万円減少し、258億14百万円となりました。その主な要因は、手元流動性の圧縮による「短期借入金」の減少35億33百万円及び「コマーシャル・ペーパー」の減少10億円、長期借入金の借換えによる「1年内返済予定の長期借入金」の減少23億41百万円であります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ25億3百万円増加し、365億34百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の借換えによる「長期借入金」の増加23億48百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末負債合計は、前連結会計年度末に比べ43億34百万円減少し、623億49百万円となりました。

純資産の部では、当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億74百万円増加し、134億84百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益7億29百万円の計上であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末より29億56百万円減少し、39億60百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億61百万円（前年同期は18億95百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」を11億82百万円計上したこと、「リース投資資産の増減額（△は増加）」20億28百万円及び「法人税等の支払額」5億21百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△5億87百万円（前年同期は△6億6百万円）となりました。これは主に、駐車場設備に対する投資により「有形及び無形固定資産の取得による支出」が5億18百万円発生したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△46億30百万円（前年同期は△15億14百万円）となりました。これは主に、「借入金の返済による支出」115億94百万円が「借入れによる収入」80億68百万円を上回ったこと、「コマーシャル・ペーパーの償還による支出」40億円が「コマーシャル・ペーパーの発行による収入」30億円を上回ったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、原油をはじめとした原材料価格の高騰や金融不安に端を発した米国経済減速の影響等が一段落し、徐々に回復の兆しが見えつつあると思われまます。

このような経済環境のもと、当社グループは、引き続き「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に経営の安定性と利益の拡大を進めることを目的とする連邦制の経営を推進し企業価値の向上を目指してまいります。

連結業績の見通しにつきましては、平成21年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実施棚卸を省略し、前連結会計年度末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間末において、有形固定資産のうち「リース資産」として表示されていたものは、当第1四半期連結会計期間より「賃貸資産」と表示を変更いたしました。

当社グループはリース（レンタルを含む）契約により顧客に賃貸している物件を従来から有形固定資産の「リース資産」に表示しておりましたが、前連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用したことにより、当社グループがファイナンス・リース契約により賃借して使用する物件を有形固定資産の「リース資産」として表示しております。これに伴い、賃貸物件と賃借物件とを明確に区分して表示するため、当第1四半期連結会計期間から四半期連結貸借対照表における貸手としての賃貸物件を表示する勘定科目の名称を変更したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローのうち「リース資産の純増減額（△は増加）」として表示されていたものは、当第1四半期連結会計期間より「賃貸資産の純増減額（△は増加）」と表示を変更いたしました。

これは、前第2四半期連結累計期間において、連結貸借対照表の有形固定資産のうち「リース資産」として表示されていたものを当第1四半期連結会計期間より「賃貸資産」と表示を変更したことに伴うものであります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,990,280	6,926,369
受取手形及び売掛金	5,827,838	5,714,493
リース・メンテナンス未収入金	2,032,114	1,848,569
リース投資資産	17,574,239	19,702,495
商品及び製品	651,934	676,080
仕掛品	146,330	76,653
原材料及び貯蔵品	307,067	250,677
前払費用	2,241,666	1,727,016
繰延税金資産	799,892	746,423
その他	564,774	791,846
貸倒引当金	△15,000	△19,000
流動資産合計	34,121,138	38,441,626
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	38,021,163	38,668,000
減価償却累計額	△24,073,145	△25,415,927
貸貸資産(純額)	13,948,017	13,252,072
土地	12,332,652	12,332,652
その他	9,028,871	8,642,328
減価償却累計額	△4,970,252	△4,752,344
その他(純額)	4,058,618	3,889,984
有形固定資産合計	30,339,289	29,474,710
無形固定資産		
のれん	5,655,772	5,982,771
その他	574,256	606,021
無形固定資産合計	6,230,028	6,588,792
投資その他の資産		
投資有価証券	1,962,954	1,746,663
長期前払費用	984,145	1,095,084
繰延税金資産	815,747	793,690
その他	2,016,868	1,951,179
貸倒引当金	△698,468	△650,644
投資その他の資産合計	5,081,247	4,935,974
固定資産合計	41,650,566	40,999,476
繰延資産	62,582	53,554
資産合計	75,834,287	79,494,657

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,105,930	5,771,760
短期借入金	3,500,000	7,033,000
コマーシャル・ペーパー	—	1,000,000
1年内償還予定の社債	2,300,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	10,297,379	12,638,810
未払法人税等	581,883	471,383
リース・メンテナンス前受金	1,761,084	2,161,331
賞与引当金	409,429	266,076
その他	858,926	910,311
流動負債合計	25,814,634	32,652,674
固定負債		
社債	6,560,000	6,360,000
長期借入金	28,560,043	26,211,365
退職給付引当金	537,371	511,095
役員退職慰労引当金	107,851	616,003
残価保証引当金	—	76,000
その他	769,600	257,145
固定負債合計	36,534,867	34,031,610
負債合計	62,349,501	66,684,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,150,900	2,150,900
資本剰余金	3,777,739	3,777,739
利益剰余金	7,565,510	7,019,260
自己株式	△5,829	△5,772
株主資本合計	13,488,320	12,942,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,455	△139,053
評価・換算差額等合計	△12,455	△139,053
新株予約権	8,920	7,298
純資産合計	13,484,786	12,810,372
負債純資産合計	75,834,287	79,494,657

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	26,234,046	23,560,124
売上原価	19,635,607	17,759,495
売上総利益	6,598,438	5,800,628
販売費及び一般管理費		
役員報酬	221,050	250,820
給料手当及び賞与	1,577,702	1,481,029
賞与引当金繰入額	419,759	344,060
退職給付費用	131,684	143,493
役員退職慰労引当金繰入額	37,238	18,080
貸倒引当金繰入額	72,963	67,414
のれん償却額	326,998	326,998
その他	2,108,314	1,795,172
販売費及び一般管理費合計	4,895,712	4,427,070
営業利益	1,702,726	1,373,558
営業外収益		
受取配当金	26,142	22,268
その他	67,036	52,724
営業外収益合計	93,179	74,992
営業外費用		
支払利息	215,105	220,025
支払手数料	71,799	11,954
その他	47,774	28,784
営業外費用合計	334,679	260,764
経常利益	1,461,226	1,187,786
特別利益		
固定資産売却益	8,590	53
投資有価証券売却益	50	1,323
貸倒引当金戻入額	30,212	24,310
事業譲渡益	—	9,463
特別利益合計	38,853	35,149
特別損失		
固定資産除売却損	47,280	13,021
投資有価証券売却損	575	4,462
投資有価証券評価損	32,470	22,825
事業再編損失	60,295	—
特別損失合計	140,622	40,308
税金等調整前四半期純利益	1,359,457	1,182,626
法人税、住民税及び事業税	564,662	600,191
法人税等調整額	△80,425	△146,642
法人税等合計	484,237	453,549
四半期純利益	875,219	729,077

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,359,457	1,182,626
減価償却費	7,120,358	2,628,287
のれん償却額	326,998	326,998
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50,316	43,523
受取利息及び受取配当金	△32,436	△28,283
支払利息	215,105	220,025
売上債権の増減額(△は増加)	△501,010	△113,345
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,165	△101,920
リース投資資産の増減額(△は増加)	—	2,028,874
リース資産の純増減額(△は増加)	△6,074,131	—
賃貸資産の純増減額(△は増加)	—	△2,879,387
仕入債務の増減額(△は減少)	532,178	360,483
利息及び配当金の受取額	24,833	29,017
利息の支払額	△217,626	△224,165
法人税等の支払額	△631,529	△521,841
法人税等の還付額	6,423	157,446
その他	△261,840	△846,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,895,930	2,261,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△623,988	△518,907
有形及び無形固定資産の売却による収入	210,813	290
投資有価証券の取得による支出	△203,768	△77,080
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△25,037	—
その他	35,354	8,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△606,626	△587,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,700,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△6,253,520	△3,733,000
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	19,000,000	3,000,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△22,200,000	△4,000,000
長期借入れによる収入	5,777,350	7,868,315
長期借入金の返済による支出	△6,139,665	△7,861,067
社債の発行による収入	2,978,925	1,480,787
社債の償還による支出	△3,120,000	△1,400,000
リース債務の返済による支出	—	△7,095
配当金の支払額	△183,066	△182,828
その他	△74,221	4,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,514,198	△4,630,123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△224,895	△2,956,088
現金及び現金同等物の期首残高	1,533,283	6,916,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,308,388	3,960,280

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	リース事業 (千円)	自動車 メンテナンス 受託事業 (千円)	燃料販売 事業 (千円)	ケミカル 事業 (千円)	パーキング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び 営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	13,100,724	3,749,371	1,990,811	5,781,207	1,171,243	440,687	26,234,046	—	26,234,046
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	88,504	149,434	27,787	—	—	—	265,726	(△265,726)	—
計	13,189,229	3,898,806	2,018,599	5,781,207	1,171,243	440,687	26,499,773	(△265,726)	26,234,046
営業利益又は 営業損失 (△)	940,093	241,139	216,784	265,366	△31,350	62,302	1,694,335	8,390	1,702,726

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	リース事業 (千円)	自動車 メンテナンス 受託事業 (千円)	燃料販売 事業 (千円)	ケミカル 事業 (千円)	パーキング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び 営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	11,940,227	3,720,212	899,024	5,368,147	1,314,148	318,364	23,560,124	—	23,560,124
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	87,878	126,109	1,259	987	—	—	216,234	(△216,234)	—
計	12,028,105	3,846,321	900,283	5,369,135	1,314,148	318,364	23,776,359	(△216,234)	23,560,124
営業利益又は 営業損失 (△)	686,775	315,634	16,229	263,204	24,626	61,087	1,367,558	6,000	1,373,558

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

- | | |
|-------------------|---|
| (1) リース事業 | …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分。 |
| (2) 自動車メンテナンス受託事業 | …自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業。 |
| (3) 燃料販売事業 | …石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。 |
| (4) ケミカル事業 | …ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造・販売。 |
| (5) パーキング事業 | …来客用駐車場及びコイン駐車場の運営。 |
| (6) その他事業 | …卸売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務（リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く）、損害保険代理店業務、不動産の賃貸及び管理、産業用工作機械の製造・販売。 |

3. 当第2四半期連結累計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。